

医療介護総合確保促進法に基づく
新潟県計画

令和6年1月

令和7年1月（軽微な変更）

新潟県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

高齢化の進展に伴い、従来の高齢者像とは異なり、慢性疾患や複数の疾患を抱える患者の増加、在宅医療やリハビリテーション機能の重要性が増すなど、医療・介護ニーズもより多様化してくることが想定される。

また、医療・介護が必要な状態になっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して生活していきたいという高齢者の増加も予想され、こうしたニーズに応えるためには、医療ニーズの多様化に伴う「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と在宅医療・介護基盤の整備を含む「地域包括ケアシステムの構築」を「車の両輪」として取り組んでいくことが重要であり、県民がどの地域においても、等しく安心して、医療・介護が受けられる体制を目指していく必要がある。

そのためには、各医療機関の自主的な取組と地域の協議の場を通じた医療機関相互の機能分化・連携を一層進める必要があるとともに、在宅医療・介護の基盤整備を含む医療・介護の連携促進のため、質の高い人材の確保、勤務環境の改善等に積極的に取り組む必要がある。

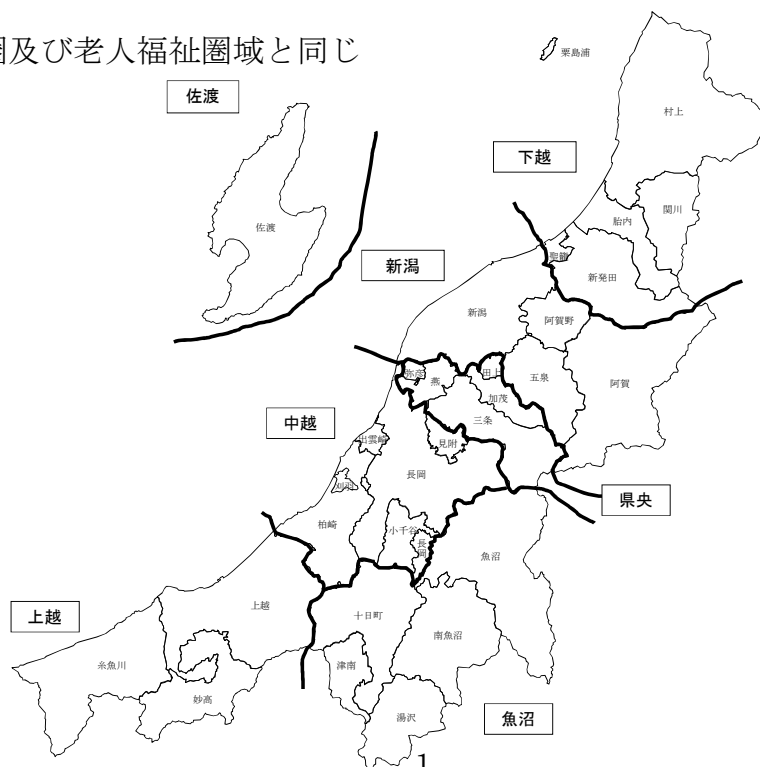
本計画は、こうした医療・介護の総合的な確保の目指すべき方向性を踏まえ、それに向けた具体的な取組の内容を示すものである。

(2) 新潟県地域医療構想（医療介護総合確保区域）の設定

人口構造、受療動向、救急搬送状況、医療機関へのアクセス状況データ等を確認した結果、新潟県の構想区域については、二次医療圏と同一とすることが妥当と考えられることから、現段階では二次医療圏と同じ7区域に設定する。

ただし、救急搬送や保健所管轄等が異なる市町村の帰属については、今後も継続して検討を行うこととし、構想区域の設定についても今後の医療・介護の提供体制に応じ、柔軟に対応する。

※二次医療圏及び老人福祉圏域と同じ



(3) 計画の目標の設定等

県全体の目標

1 目標

本県においては、医師を始めとする医療人材の不足や介護従事者の不足感が指摘されているなどの課題がある中、在宅医療を含む効率的で質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、居宅等における医療の提供、介護施設等の整備、医療従事者の確保、介護従事者の確保の各分野における現状、課題、方向性、今年度の主な取組等を踏まえ、次のとおり目標を設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新潟県においては、回復期病床の充実が必要となることから、機能転換による当該病床の整備を促進する。

・回復期病床への転換病床数 3,519床(令和4年度) → 5,858床(令和7年度)

※令和5年度転換病床数：72床

・地域医療構想に基づく病床の削減 急性期病床100床の減(令和5年度)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

・訪問看護を実施する事業者数

現状：316(令和3年度) → 目標：336(令和5年度)

・訪問歯科診療(在宅)の1診療所あたり実施件数

現状：1.5件(令和元年度) → 目標：2.0件(令和6年度)

・老人施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数

現状：216(令和4年度) → 目標：260施設(令和5年度)

③ 介護施設等の整備に関する目標

当該年度基金による実施計画なし

④ 医療従事者の確保に関する目標

新潟県における人口10万人対医師数は全国平均よりも少なく、また二次医療圏ごとの偏在も生じているため、医師の絶対数の増加に加え、地域間の偏在解消に取り組んでいく。

また、人口10万人対看護職員数は全国平均より多いものの、依然として地域や病院により不足が生じている状況にあるため、看護職員の確保に取り組んでいく。

・人口10万人当たり医師数

現状値：218.2(令和2年) → 224.0(令和6年)

・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算)

現状値：1,271.0(令和2年) → 1,467.2(令和6年)

・小児救急搬送人員数に占める軽症割合

現状値：62.6%(令和元年度) → 60.0%(令和5年度)

・妊産婦死亡率

現状値：0.7(令和元年) → 0.0(令和5年)

※妊産婦死亡率ゼロを目指す

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員数(常勤換算数)

現状値：34,438人(令和3年) → 36,509人(令和5年)

⑥ 勤務医労働時間短縮に関する目標

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を強力に進める必要があることから、勤務医の働き方改革の推進の取組を進める。

- ・ 医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加
現状：59 医療機関（令和 2 年度） → 65 医療機関（令和 5 年度）
- ・ 特定行為研修の修了者数（看護師数）の増加
現状：39 人（令和 4 年度） → 108 人（令和 5 年度）

2 計画期間

令和 5 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日

（一部複数年にわたる事業計画あり）

医療介護総合確保区域ごとの目標

(総合確保区域：下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

なお、医療分の②、④及び⑥については、区域ごとの目標設定はない。

また、介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

【下越構想区域】

1 目標

下越構想区域では、救命救急センターへの搬送に60分を超える地域がある。また、過疎地及び豪雪地を抱え、在宅患者への円滑なアクセスが確保されにくい状況にあることや、住民の高齢化に対応するための医師、看護師の確保など、多くの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

下越構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

【新潟構想区域】

1 目標

新潟構想区域では、疾病によっては対応医療機関まで車で90分を超える地域があることや、訪問看護ステーションは小規模な事業所が多く、経営基盤の強化や人材育成等が必要であること、高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少に伴う、医療・介護人材の確保が必要であることなど、多くの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

新潟構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

回復期病床の増：46床（令和5年度）

急性期病床の減：100床（令和5年度）

2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

【県央構想区域】

1 目標

県央構想区域では、救急医療について域外搬送が顕著であり、救急搬送時間が長時間化している。また、介護保険施設等では、新たな人員を確保することが困難で、慢性的に人員不足であることや、常勤医・看護職員の不足などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

県央構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

【中越構想区域】

1 目標

中越構想区域では、患者の高齢化で要介護状態となり、タクシーでも通院できない通院困難事例の増加や、地域の在宅医療等の実態と受け皿となる介護保険施設等の整備状況を踏まえた進捗管理、在宅医療等を支える医師、訪問薬剤管理指導を行う薬剤師、介護保険施設等の介護職員等の確保などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

中越構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

【魚沼構想区域】

1 目標

魚沼構想区域では、医療機関の連携を進めるために地域医療連携システムの利用登録者数増加や、診療所医師や訪問看護ステーションと連携を取りやすい場所での小規模多機能型居宅介護施設及びサービス付き高齢者住宅の計画的な配置の促進、高齢化に伴う歯科医師及び薬局の減少等により増加する在宅医療ニーズへの対応などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

魚沼構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

【上越構想区域】

1 目標

上越構想区域では、医療機関、薬局、介護保険施設等との連携や、産科医をはじめとする専門医や専門性の高い看護職員等の不足などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

上越構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

【佐渡構想区域】

1 目標

佐渡構想区域では、在宅医療推進のための基盤整備や、医療・介護従事者の確保などの課題が存在している。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

佐渡構想区域においては、病床の機能分化及び回復期病床の充実が必要となることから、機能転換等を促進する。

2 計画期間

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙1「新潟県計画に関する事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

R1. 5月	新潟県栄養士会との意見交換
R2. 10月～11月	新潟県薬剤師会と意見交換
R1. 10月	新潟県看護協会との意見交換
R1. 10月～R2. 1月	新潟県歯科医師会との意見交換
R3. 2月～3月	新潟県薬剤師会と意見交換
R2. 2月	新潟県郡市医師会との意見交換
R2. 3月	新潟県薬剤師会と意見交換
R2. 9月	新潟県歯科医師会との意見交換
R2. 10月	新潟県栄養士会との意見交換
R3. 2月	新潟県栄養士会との意見交換
R3. 9月	基金の事業組立について、医療機関・関係団体等から意見募集
R4. 10月	基金の事業組立について、医療機関・関係団体等から意見募集
R5. 9月	基金の事業組立について、医療機関・関係団体等から意見募集
	以下、No. 9「病床の機能分化・連携のためのにいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業」について
H31. 4月	県医師会と意見交換
R1. 5月	市長会、町村会へ説明
R1. 5月	市町村説明会の開催
R1. 6月	新潟大学医学部教授、医師会理事、県外有識者等を構成員としたプロジェクト推進委員会を開催（第1回）
R1年6～8月	県内市町村を訪問し、事業説明及び意見交換
R1. 7月	県医師会と意見交換
R1. 8月	厚生労働省（医政局）と意見交換
R1. 10月	プロジェクト推進委員会を開催（第2回）
R1. 11月	県医師会と意見交換
R1. 12月	県医師会、新潟市医師会共催の新潟県 ICT ネットワーク連絡会に参加し意見交換
R1年12～R2年2月	県内市町村を訪問し、事業説明及び意見交換
R2. 2月	市町村説明会の開催

平成28年11月25日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成29年8月7日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成29年11月15日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成30年9月14日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
平成30年10月17日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和元年9月9日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和元年10月18日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和2年9月9日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和2年10月15日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和3年10月14日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和4年10月17日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換
令和5年10月20日	新潟県介護人材確保対策会議で意見交換

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価に当たっては、新潟県地域医療構想・地域保健医療計画推進部会、介護人材確保対策会議等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していく。

新潟県地域医療構想・地域保健医療計画推進部会

(設置の趣旨)

専門的見地から地域医療構想及び地域保健医療計画の推進、進行管理、評価並びに見直し等の具体的な検討を行う。

(構成員)

学識経験者、保健医療関係者、地域医療構想調整会議病院関係者、医療保険者

新潟県介護人材確保対策会議

(設置の趣旨)

介護人材の確保に向けて、就業促進、資質向上及び処遇改善などの課題について連携して取り組むとともに、その他の必要な事項について意見を聞くため設置するもの。

(構成員)

新潟県老人福祉施設協議会、新潟県介護老人保健施設協会、新潟県介護事業者連盟、新潟県ホームヘルパー協議会、新潟県社会福祉士会、新潟県介護福祉士会、新潟県介護支援専門員協会、日本介護福祉士養成施設協会関東信越ブロック協議会新潟県支部、新潟県社会福祉協議会、介護労働安定センター新潟支部、新潟労働局、学識経験者、市町村、新潟県教育委員会

(部会の設置)

以下の2つの部会を設置し、より深めた意見交換を行い、上記対策会議の検討に資する。

- ・就業促進部会
- ・資質向上・処遇改善部会

3. 計画に基づき実施する事業

【医療分】

事業区分 1 - 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設
又は設備の整備に関する事業

事業区分 1 - 2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は
病床数の変更に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する
事業

【介護分】

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

【医療分】

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 43,244 千円
	がん診療施設・設備整備事業				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	病院				
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	病床の機能分化を進めるうえで、地域におけるがんの診断・治療の均てん化が課題であり、そのためには拠点病院をはじめとするがんの診断、治療を行う病院のがん診療体制の強化が必要。				
	アウトカム 指標	地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を 2025 年度までに 5,858 床整備する。 現状 3,519 床 (令和4年) → 目標 5,858 床 (令和7年)			

事業の内容	がんの診断・治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器等の設備整備にかかる経費を補助する。						
アウトプット指標	がんの診断・治療を実施する病院の整備数（2施設）						
アウトカムとアウトプットの関連	がんの診断・治療を実施する病院の整備を実施することにより、地域におけるがん診療の均てん化が図られるとともに、がんの診断・治療が可能な施設を確保することで病床の機能分化の推進が図られる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	—						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別（注2）	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円）		民	（千円）
			都道府県（B）	（千円）			7,957
			計（A+B）	（千円）			11,936
		その他（C）		（千円）			うち受託事業等（再掲）（注3）
		31,308					
備考（注4）	令和5年度：19,936千円						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5			
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 82,474千円				
	病床の機能分化推進のための医療介護連携コーディネータ事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	県内郡市医師会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整(コーディネータ)を行う仕組みが必要である。								
	アウトカム指標	地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床整備する。 現状3,519床(令和4年)→目標5,858床(令和7年)							
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。								
アウトプット指標	コーディネーターを設置する医師会数：17								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な不可欠なコーディネーターを医師会に設置することで、病床機能転換が促進される。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)		
		(A+B+C)		82,474			0		
		基金	国(A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)				27,492		54,982
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)
その他(C)		(千円)	82,474	(千円)					
備考(注4)	令和5年度：82,474千円								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5			
事業名	No	3	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,675 千円				
	病床の機能分化推進のための薬剤師による退院促進服薬支援推進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県薬剤師会								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床を整備し、その機能を維持し続ける観点から、開設者や病床機能の異なる病院間での転院・退院前後に、薬剤師・医師・介護職種等が、入院時からの服薬情報を病院-薬局-介護の区別なくシームレスに共有し、患者の容態の安定・円滑な転院を促すことで、長期入院の短縮を図る必要がある。								
	アウトカム指標	地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床整備する。 現状3,519床(令和4年)→目標5,858床(令和7年)							
事業の内容	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、病床の機能分化・連携を進める上で課題となっている長期入院を短縮し、急性期病床からの円滑な退院を促進するため、当該医療機関の薬剤師等を対象に、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を身に付け活用する取組に対し補助を行う。これにより円滑な転院・退院を促進するための基盤となる、薬剤師を中心とした多職種による服薬管理・支援体制の構築を進める。								
アウトプット指標	当事業の研修の受講者数：100人								
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床を整備し、機能維持させるために必要不可欠な薬剤師が確保される。								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公 民	(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	1,783	
			都道府県(B)				(千円)		892
			計(A+B)				(千円)		
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注3)	(千円)	
備考(注4)	令和5年度：2,675千円								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	4	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,706千円			
	病床の機能分化推進のためのリハビリテーション提供体制検討事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県健康づくり財団							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想上必要とされる回復期病床の機能強化のためには、フレイル克服の視点を踏まえ、急性期病床から円滑に退院できない患者に独歩退院を目指すリハビリの指導により、機能の異なる病院間での円滑な転院・退院を可能とすることが必要不可欠である。							
	アウトカム指標	地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床整備する。 現状3,519床(令和4年)→目標5,858床(令和7年)						
事業の内容	急性期病床から回復期病床への機能転換が望まれる医療機関において、県内における先進事例である「DOPPO(高齢者の独歩退院をめざす病院づくり)」等を平準化したプログラムを通じ、入院の長期化の抑制を図り、急性期病床からの円滑な退院を促進させるスキルを持った人材を育成し活用する取組に対し補助を行う。							
アウトプット指標	本事業を経て平準化された研修の受講者数:100名							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要不可欠なリハビリの知識を有する医療従事者が確保される。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,706			うち受託事業等 (再掲)(注3) 1,137(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				1,137
			都道府県(B)	(千円)				569
			計(A+B)	(千円)				1,706
その他(C)		(千円)						
備考(注4)	令和5年度:1,137千円							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	4
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 83,192千円	
	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会、病院					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・病床の機能分化を進める上で、入院期間の長期化が課題であり、特に急性期病床で治療を受けるがん患者は、劣悪な口腔環境から感染症リスクが高く、入院期間の長期化が問題となる。こうした患者への治療効果を高め、入院期間の短縮を図る観点から、周術期口腔機能管理体制、口腔管理に関する病病・病診連携、医科歯科連携の体制整備が必要不可欠である。</p> <p>・また、回復期病床においては摂食嚥下リハビリテーション機能強化、病床の機能分化促進のための、病院内の言語聴覚士・管理栄養士等と歯科専門職等がチームとして対応する体制整備が必要不可欠である。</p>					
	アウトカム指標	<p>・平均在院日数</p> <p>【現状：29.3日（R3年度）→ 目標：28.7日（R5年度）】</p>				
事業の内容	<p>・病院におけるがん患者等の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。</p> <p>・また、病院における歯科医療従事者が言語聴覚士・管理栄養士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所等との間の調整を行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置する。</p>					
アウトプット指標	<p>・歯科医師及び歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：3病院</p> <p>・配置されるコーディネーターの数：24人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>・がん患者等に対する口腔ケアを行い、在院日数が短縮されることにより、円滑な回復機能病床への移行が図られる。</p>					
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	<p>・地域医療構想上、2025年までに回復期機能の病床が5,858床必要であり、各圏域で回復期機能の病床への転換について検討が促進されるよう事業を進め、合意にいたった圏域から、施設・設備の整備を進めていく。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		83,192(千円)	基金充当額 (国費)	(千円)
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注2)	民 (千円)
		都道府県				

		(B)	(千円)			
		計 (A+B)	79,554 (千円)			うち受託事業等 (再掲) (注3)
		その他 (C)	3,638 (千円)			(千円)
備考 (注4)						

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5		
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,576 千円			
	医療機能分化・連携等促進支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域の実情を踏まえながら、人口減少や高齢化に伴う疾病構造の変化等に対応し、患者の状態に応じた質の高い医療を効率的に提供できる体制の確保が求められている。							
	アウトカム指標	地域医療構想上整備が必要な全県の各機能の病床（高度急性期：1,802床、急性期：5,881床、回復期：5,858床、慢性期：5,183床）の整備とともに、構想区域ごとの入院完結率を維持・向上させるための具体的対応方針の見直しについての協議が進んでいる。(R5年度末：病院100%)						
事業の内容	地域医療構想調整会議を活性化するための地域医療構想アドバイザーの活用や、地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催（運営に要する調査等を含む。）を通じて、将来を見据えた病床の機能分化・連携や、病院をはじめとする関係機関の役割分担等の実現に向けた取組を支援する。							
アウトプット指標	病院の機能分化や連携に係る説明会等開催：15回 地域医療構想アドバイザーの支援活動：7圏域							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議の活性化や説明会を通じた情報支援により、病院をはじめとする関係機関の自主的な協議、検討を促進できる。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	地域医療構想アドバイザーの活用や地域医療連携に関する説明会・検討会等の開催（運営に要する調査等を含む。）を通じて、病床の機能分化・連携に向けた協議等を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2576			434	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		217
			計(A+B)			(千円)		651
その他(C)		(千円)	1,925	(千円)				
備考(注4)	令和5年度：651千円							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,576 千円	
	病床の機能分化・連携のためのにいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	限られた医療・介護資源を効率的に活用し、各地域の実情に沿った、医療・介護サービスの提供体制の充実を図っていくためには、適切な医療・介護需要の把握が必要不可欠である。 また、地域医療構想上必要とされる病床の機能分化・連携の実現においては、関係者間での適切な情報共有が求められている。					
	アウトカム指標	地域医療構想上整備が必要な全県の各機能の病床（高度急性期：1,802床、急性期：5,881床、回復期：5,858床、慢性期：5,183床）の整備とともに、構想区域ごとの入院完結率を維持・向上させるための具体的な対応方針の見直しについての協議が進んでいる。（R5年度末：病院100%）				
事業の内容	<p>○現在、市町村や保険者、医療機関・薬局、介護施設等がそれぞれ保有・管理している、健（検）診データ、保険請求情報、臨床（検査）・介護現場データ等を個人単位で紐づけた情報基盤を整備する。</p> <p>○臨床・介護現場データは、診療支援システム（テンプレート）を介して集約する。</p> <p>○集約したデータは、最善のケア・サポートの実現のため、行政機関や大学等での分析活用を行うとともに、関係者間での情報共有を行う。</p> <p>※情報基盤整備は、国の医療ICT施策の動向を踏まえつつ、二重投資にならないよう、外部有識者の意見も踏まえ、段階的に事業を実施している。</p>					
アウトプット指標	<p>健診・保険請求データの集約保険者数：31 保険者（R5年度）</p> <p>臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合：25%（R5年度）</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>○データの集約や連携が進むことによって、より精緻な医療・介護の需給ニーズを把握することができる。</p> <p>○分析結果を病床機能転換などのバックデータとして活用することによって、最適な病床数の整備や、入院完結率の維持・向上につなげる。</p>					

<p>地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）</p>	<p>○新潟県の地域医療構想では、医療・介護提供体制を実現するため、</p> <p>【施策①】病床の機能分化・連携</p> <p>【施策②】居住等における医療の充実</p> <p>【施策③】医療・介護人材の確保・育成 の3つの取組を推進している。</p> <p>このうち、【施策①】病床の機能分化・連携においては、</p> <p>①地域の医療ニーズの適切な把握</p> <p>②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有</p> <p>が必要不可欠であり、本事業を通じ、この2点の実現に取り組んでいる。</p> <p>＜①地域の医療ニーズの適切な把握＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診・保険請求データ、介護給付データを集約し、個人単位で連結したデータベースを基にした、医療介護需要の将来予測等の分析を行うことで、地域の医療・介護ニーズを適切に把握する。 ・R5年度中に、県内全30市町村+広域連合（後期高齢者）のデータ集約を目指すとともに、集約したデータの活用（分析等）を行う。 <p>＜②医療機関や介護施設などの関係機関の情報連携・共有＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携ネットワーク等、既存のインフラを土台として、より一層の利用を促すため、本事業では、診療支援に役立つテンプレートなど付加し、関係者間での患者情報の情報共有を目指す。 ・また、テンプレートは、単純な情報共有ではなく、診療支援に役立つ機能を実装することで、基幹的な病院の専門医だけでなく、かかりつけ医など、専門医以外でも適切な診療を可能とすることを目指す。 ・R5年度中に、県立病院に生活習慣病に係るテンプレートをモデル的に導入する。 																								
<p>事業に要する費用の額</p>	<p>金額</p>	<table border="1"> <tr> <td>総事業費 (A+B+C)</td> <td>(千円)</td> <td>21,576</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">基金</td> <td>国(A)</td> <td>(千円) 5,000</td> </tr> <tr> <td>都道府県 (B)</td> <td>(千円) 2,500</td> </tr> <tr> <td>計(A+B)</td> <td>(千円) 7,500</td> </tr> <tr> <td>その他(C)</td> <td>(千円)</td> <td>14,076</td> </tr> </table>	総事業費 (A+B+C)	(千円)	21,576	基金	国(A)	(千円) 5,000	都道府県 (B)	(千円) 2,500	計(A+B)	(千円) 7,500	その他(C)	(千円)	14,076	<p>基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)</p>	<table border="1"> <tr> <td>公</td> <td>(千円)</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">民</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち受託事業等 (再掲)(注3)</td> <td>(千円)</td> </tr> </table>	公	(千円)	5,000	民	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	(千円)
総事業費 (A+B+C)	(千円)	21,576																							
基金	国(A)	(千円) 5,000																							
	都道府県 (B)	(千円) 2,500																							
	計(A+B)	(千円) 7,500																							
その他(C)	(千円)	14,076																							
公	(千円)	5,000																							
民	(千円)																								
	うち受託事業等 (再掲)(注3)	(千円)																							
<p>備考（注4）</p>	<p>令和5年度：7,500千円</p>																								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5					
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 806,693千円						
	県央基幹病院新築事業										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央医療圏										
事業の実施主体	新潟県										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること。										
	アウトカム指標	県央医療圏の圏域外搬送率の改善：R2年度 25%程度 → R17年度 5%程度（開院10年後）									
事業の内容	県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。										
アウトプット指標	公立・公的5病院の急性期機能を集約する。										
アウトカムとアウトプットの関連	県央基幹病院を整備し、圏域外搬送率を改善する。										
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	-										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円)				
				806,693		537,795	民	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					268,898	うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)							
			計 (A+B)	(千円)							
		806,693									
		その他 (C)	(千円)								
備考 (注4)											

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5			
事業名	No	9	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,308千円				
	医療機能分化・連携促進基盤整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	病院								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	限られた資源を効果的かつ効率的に活用し、質の高い医療を持続的に提供するための複数病院で行う機能再編・集約化の促進								
	アウトカム指標	急性期を担う病院の救急受入件数：増加させる (R5) 回復期機能への転換、強化を行う病院：増加させる (R5)							
事業の内容	複数病院間の機能分化・集約化に伴い新たに雇用契約を締結する医療人材の現給保障に係る経費を補助する。								
アウトプット指標	機能分化・集約化に伴って必要となる人員の確保								
アウトカムとアウトプットの関連	必要な人員体制の確保により、機能の発揮が可能となる								
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	複数病院で行う機能再編・集約化の取組を支援し、各構想区域における急性期機能の強化や回復期機能の充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注3)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	(千円)		
備考(注4)	令和5年度：2,308千円								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5				
事業名	No	10	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 125,717千円					
	県央医療圏再編統合事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央医療圏									
事業の実施主体	新潟県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること									
	アウトカム指標	県央医療圏の圏域外搬送率の改善：R2年度 25%程度 → R17年度 5%程度（開院10年後）								
事業の内容	県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能の集約により県央基幹病院を整備し、再編統合にあたって必要な医療機器等の移転や患者移送を行う。									
アウトプット指標	公立・公的5病院の急性期機能を集約する。									
アウトカムとアウトプットの関連	県央基幹病院を整備し、圏域外搬送率を改善する。									
地域医療構想の関係性及びスケジュール（注1）	-									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)				
		基金	国(A)			(千円)	公	83,811		
			都道府県(B)			(千円)			民	(千円)
			計(A+B)			(千円)				
		その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注3)	(千円)			
				125,717						
備考(注4)	令和5年度：125,717									

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 269,532 千円	
	医療再編マネジメントモデル体制事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央医療圏					
事業の実施主体	地域医療連携推進法人にいがた県央医療連携推進機構					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県央圏域では、病院勤務医の高齢化や勤務医減少などにより、救急患者の圏域外搬送が多くなっているなど、救急医療提供体制に課題を抱えている。 ・ そのため、圏域内の公立・公的5病院（燕労災、三条総合、加茂、吉田、済生会三条）を、急性期機能を担う中核病院とその後方支援機能を担う地域密着型病院に機能再編する医療再編を進めている。 ・ 地域医療連携推進法人を設立し、設置主体の異なる複数病院が関わる医療再編の円滑な実施、地域全体で医療の質の向上につながる取組を進める。 					
	アウトカム指標	医療機能の集約と機能再編：公立・公的5病院→4病院（急性期1病院、回復期3病院）				
事業の内容	<p>複数の病院等が、円滑な医療再編に向けた医療連携体制や、統合病院の組織づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再編対象病院スタッフや新病院開院に先行して採用した医療スタッフを対象として、人事交流や新病院の医療機能に対応できるようスキル向上を目的とした派遣研修を実施する。 ・ 圏域内医療関係者との共同研修会を開催する。 ・ 中核病院と地域密着型病院との役割・機能を具体化し、診療応援体制などの診療連携体制について検討し、準備を進める。 					
アウトプット指標	<p>○人事交流、派遣研修：新病院で勤務予定の医療スタッフ等の約7割設置（運営）主体の異なる5病院の医療再編であることに加え、新病院の運営主体が再編統合病院の運営主体と異なることから、円滑な新病院運営、医療連携体制構築のため、再編対象病院スタッフの融和・一体感の醸成、スキル向上を図る。</p> <p>○共同研修会の開催：地域連携部門、リハビリ部門等（地域の医療機関等との連携が不可欠な部門での実施）</p> <p>○検討会の開催：新病院と地域密着型病院との診療応援連携体制、連携ネットワーク等</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	再編対象病院間のスタッフの一体感醸成や新病院の医療機能に対応できるスタッフの育成、圏域内の病院との関係構築が、円滑な新病院の立ち上					

	げ、医療再編後の医療連携体制の構築につながる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2023年度に急性期機能を担う中核病院となる県央基幹病院を整備し、あわせて、県立加茂、県立吉田、済生会三条病院を、回復期機能を担う地域密着型病院に機能再編し、圏域内の医療提供体制の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 269,532	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	公	(千円) 179,668
		基金	国(A)			(千円) 179,688	民
	都道府県 (B)		(千円) 89,844				
	計(A+B)		(千円) 269,532				
		その他(C)		(千円) 0			
備考(注4)	令和5年度：269,532千円						

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 224,352 千円		
	単独支援給付金支給事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの変化に対応し、地域の実情に応じた、持続可能な医療提供体制の構築が必要						
	アウトカム指標	病床機能再編を行う医療機関の病床機能毎の病床数 急性期病床 407床→307床 慢性期病床 121床→68床 回復期病床 102床→148床					
事業の内容	地域医療構想の実現に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、削減する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 2医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえた病床機能再編に財政支援をすることにより、地域医療構想実現への促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 224,352	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 224,352		民	(千円)
		その他 (B)		(千円)			224,352
備考 (注2)							

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	12
事業名	No	13	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
	在宅医療基盤整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要である。</p> <p>・要介護者は歯・口腔に多くの問題を抱えているにも関わらず、住民や多職種からの相談体制が十分でない。また、在宅歯科診療を実施する歯科診療所は約2割と少ない。高齢者人口の増加により、今後在宅歯科医療サービスのニーズは増加が見込まれることから、適切なサービス提供体制を整備することが必要である。</p> <p>・食事や栄養に関する問題を抱えた高齢者の増加が想定されていることから、在宅療養者等の疾病の重症化予防、QOL維持・向上のため、「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種との協働による展開の充実が必要である。</p>					
	アウトカム指標	<p>・訪問看護を実施する事業者数 【現状：316（R3年度）→ 目標：336（R5年度）】</p> <p>・訪問歯科診療（在宅）の1診療所あたり実施件数 【現状：1.5件（R1年度）→ 目標：2.0件（R6年度）】</p> <p>・老人施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数 【現状：216（R4年度）→ 目標：260（R5年度）】</p>				
事業の内容	<p>1 訪問看護推進事業 訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施するとともに、訪問看護ステーションでのインターンシップ、新任者に対する訪問看護認定看護師による現地指導、従事者研修の実施により訪問看護師の確保・定着及び資質の向上を図る。</p> <p>2 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、在宅歯科医療連携室を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p> <p>3 在宅歯科医療支援事業 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療等を担う歯科医師等を養成するための</p>					

	<p>研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。</p> <p>4 在宅医療（栄養）推進事業 「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことについて多職種と共有できる「嚥下調整食分類一覧表」の周知と活用の充実を目指す。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護実態調査の実施 ・インターンシップ参加者数：21人 ・現地指導の施設数：9施設 ・訪問看護従事者研修の受講者数：実践編 実40人、管理編 実20人 ・研修を受講した歯科医師等の数：700人 ・在宅歯科医療機器の貸出件数：1,200件 ・研修を受講した施設管理者及び栄養士含むコメディカル数：300人 					
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護を実施している事業者に対して実態調査を行い、課題の整理と対策の検討を行うことで、従事者数の増加につなげる。 ・インターンシップ、現地指導、訪問看護従事者研修の実施により、訪問看護従事者の確保・定着及び資質の向上が期待でき、在宅医療提供体制強化の一助となる。 ・訪問歯科診療の実施件数が増加し、在宅における口腔管理が充実することにより、誤嚥性肺炎等肺炎患者の減少に寄与する。 ・老人施設や病院の嚥下調整食分類一覧表掲載施設数が増えることにより活用され、在宅療養者等の、「誤嚥防止」や「より良く食べる」ことにつながることを期待できる。 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			
		計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			0			(千円)
備考 (注3)	H26 基金を活用して実施 (33,844千円)					

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	9		
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
	小児在宅医療体制整備推進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県医師会							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を支援する体制整備が求められている。							
	アウトカム指標	小児への医療的ケアも可能な訪問看護ステーションの割合 【現状：45.9% (R4) → 目標：46.7% (R6)】						
事業の内容	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会の開催等を行う。							
アウトプット指標	小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数【目標：1回】							
アウトカムとアウトプットの関連	協議の場が確保されることで、地域の理解が広がり、小児在宅医療に取り組む医療機関等が増える。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
	計 (A+B)		(千円)			(千円)		
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)	H26 基金を活用して実施 (904千円)							

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	11	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
	みんなで支える地域医療支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域の限られた医療資源を有効活用し、持続可能な地域医療体制を構築するため、医療機関の機能や役割など地域医療に対する住民の理解を深める必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： 救急搬送される軽傷者の利用割合 目標：減少させる (R5) 【二次救急医療機関 [現状] 40.6% (H28) →40.5%以下 (R5)】 【三次救急医療機関 [現状] 36.6% (H28) →36.5%以下 (R5)】 訪問診療を実施する病院数 [現状] 46 (H28) → [目標] : 51 (R5)					
事業の内容	地域医療に関する課題について住民や関係者等が考える取組を強化するため、在宅医療や救急医療など地域医療に関する課題等について関係者が具体的に協議する場を設置・運営するとともに、住民講座や啓発事業を行う。						
アウトプット指標	地域医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 12回						
アウトカムとアウトプットの関連	協議の場の確保や住民講座等が実施されることで、地域の理解が広がり、地域医療構想の推進が促される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			民 (千円)
				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
備考 (注3)	H26 基金を活用して実施 (5,357千円)						

事業の区分	Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	12			
事業名	No	16	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円				
	特定行為研修受講支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	病院等								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展や病床の機能分化・連携等により一層増加するとみられる在宅医療の需要に対応するため、特定行為を行うことのできる看護師の育成が求められている。								
	アウトカム指標	・特定行為研修の修了者数 【現状：39（R4年度）→ 目標：108（R5年度）】							
事業の内容	県内の医療機関等に対し、当該施設が雇用する看護職員の特定行為研修受講に要する経費を補助する。								
アウトプット指標	受講費の補助：31人分								
アウトカムとアウトプットの関連	受講費を補助することで特定行為研修の受講を促し、研修修了者の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
	その他 (C)		(千円)			(千円)			
備考 (注3)	H27 基金を活用して実施 (7,680千円)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業			標準事業例	25
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,519,818 千円
	地域医療支援センター運営事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関				
事業の期間	令和5年4月1日～令和11年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	2036年度末時点の不足医師数1,534人を確保するために、年間109人の養成数増加が必要とされている。				
	アウトカム指標	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：104人(R2)→目標：150人(R6)】			
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援を実施する。 3 医師養成修学資金貸与事業 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務することを返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。 4 特定診療科奨学金貸与事業 産科、精神科、救急科、麻酔科、総合診療科を志す臨床研修医又は医学生で、臨床研修後、産科医、精神科医、救急科医、麻酔科医、総合診療医として、一定期間、指定する県内医療機関に勤務することを返還免除の要件として奨学金を貸与する。 5 専門研修プログラム改善支援 研修プログラムの内容等を改善・充実するため、複数の施設が連携して実施する取組に関する経費を補助する。 6 民間医師紹介業活用促進事業 公的医療機関等が、医師紹介業者を介して医師を雇用した際に支払う手数料に対して補助する。 7 臨床研修医奨学金貸与事業 臨床研修医等に対して県内医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。 8 若手医師海外留学研修支援事業 県内医療水準の向上、臨床研修医の確保等を図るため、若手い医師の留学研修を支援する。 				

	<p>9 医師キャリアサポート情報発信事業 医師・医学生に対して県内の医療情報を発信する。</p> <p>10 イノベーター育成臨床研修コース運営事業 臨床研修に加え、自己研鑽によりマネジメントスキル等を取得できる県独自の研修コースを運営する。</p> <p>11 勤務医サポート事業 医師短期派遣の取組の支援や医師事務作業補助者の活用促進を図る研修を実施する。</p> <p>12 臨床研修指導医派遣支援事業 基幹型臨床件数病院への指導医派遣に係る人件費を補助する。</p> <p>13 臨床研修医確保支援事業 臨床研修医のマッチ者数等に応じて研修環境等に関する経費を補助する。</p> <p>14 新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座 新潟の地域医療に求められる医師の確保・育成を図るため、新潟大学大学院医歯学総合研究科に地域医療確保・課題解決支援講座を開設するための寄附を行う。</p> <p>15 地域医療マネジメント事業 県内の臨床研修医が地域医療で総合診療を学びつつ、プロバイダー取得コースを受講できる本県独自の研修プログラムを作成。</p> <p>16 医師招へい・へき地医療支援事業 医師招へい・へき地医療支援策等の検討を行うための会議を開催し、その検討内容を受けた取組を実施する。</p> <p>17 中小病院研修環境整備支援事業 中核病院から中小病院への指導医派遣に要する経費を支援する。</p>																														
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数【目標：20人】 ・キャリア形成プログラム作成数【H25 作成済】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標 100%】 ・奨学金等貸与者数【目標：10人】 																														
アウトカムとアウトプットの関連	地域卒医師等のキャリア形成支援等により、県内で地域医療等に従事する医師の確保、定着が図られる。																														
事業に要する費用の額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width: 5%; text-align: center; vertical-align: middle;">金額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">総事業費</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td rowspan="4" style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;">基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)</td> <td style="text-align: center;">公</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(A+B+C)</td> <td style="text-align: center;">1,519,818</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">民</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">(千円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">基金</td> <td style="text-align: center;">国 (A)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">うち受託事業等 (再掲) (注2)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">都道府県 (B)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">計 (A+B)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,519,818</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	(A+B+C)		1,519,818	民	(千円)	基金	国 (A)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	都道府県 (B)	(千円)		計 (A+B)		(千円)						1,519,818		
金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)																								
	(A+B+C)		1,519,818		民		(千円)																								
	基金		国 (A)					(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)																						
		都道府県 (B)	(千円)																												
	計 (A+B)		(千円)																												
			1,519,818																												

	その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)	令和5年度：373,818千円 令和6年度：243,600千円 令和7年度以降：902,400千円				

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28		
事業名	No	18	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,325 千円			
	産科医等支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の15～49歳女子人口10万人当たりの産科・産婦人科の医師数は全国第39位(R2)。近年全県的に産科の休止が相次ぎ、地域医療への影響が懸念される。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：産科・産婦人科医師数(15～49歳女子人口10万対) 【現状：42.8人(R2)→目標：46.6人(R6)】						
事業の内容	<p>(産科医等確保事業)</p> <p>地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。</p> <p>(産科医等育成支援事業)</p> <p>地域における産科医等の確保を図るため、産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。</p>							
アウトプット指標	<p>手当支給施設数【目標：33医療機関等】</p> <p>手当支給者数(延べ)(医師・助産師)：【目標：400人】</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当等を支給することにより、産科医の処遇改善が図られ、産科医療を担う医師の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
	都道府県(B)		(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2)		(千円)		
	計(A+B)		(千円)					
	その他(C)		(千円)					
備考(注3)	令和5年度：35,325千円							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28	
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,583 千円		
	新生児医療担当医確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	出産年齢の高齢化、医療技術の進歩等により、低出生体重児等NICUでの管理が必要な児の割合は増加している。しかし、当県の新生児科医は、出生数に対する割合が全国平均よりも非常に低く、平均年齢も高い状況にあることから、このままではNICU病床数の維持が困難となる。現在のNICU病床数を維持するためには、新生児科医の処遇改善が必要である。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：診療報酬加算対象NICU病床数 【現状48床（平成30年度）→目標48床（令和5年度）】					
事業の内容	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。						
アウトプット指標	本事業により補助した人数【目標：8人】						
アウトカムとアウトプットの関連	新生児科医の処遇改善により、周産期医療の確保が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		国 (A)		(千円)			民 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	49		
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
	医療勤務環境改善支援センター運営事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県、新潟県医師会							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	安定的に持続可能な医療提供体制の実現に向け、医師・看護職員等医療従事者の確保を図るためには、医療機関における勤務環境改善の推進が重要。							
	アウトカム指標	アウトカム指標 ・人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人(R2) → 目標：224.0人(R6)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,271.0人(R2年) → 目標：1,467.2人(R6)】						
事業の内容	医師・看護職員等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談体制を構築する。							
アウトプット指標	勤務環境改善計画を策定する医療機関数【目標：2医療機関】							
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師・看護職員等の医療従事者の確保・離職防止・定着促進が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
			国 (A)	(千円)			2,666	
	基金	都道府県 (B)		(千円)		1,334	民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)		4,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例			
事業名	No	21	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,157千円			
	医学部進学支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和2年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は218.7人で、全国平均(269.2人)と比較し50.5人少ない全国第43位となっており、全国との差も拡大傾向にある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：臨床研修医数 【現状：104人(R2)→目標：150人(R6)】						
事業の内容	医学部進学者向け説明会、セミナー等を開催し、医学部志望者の掘り起こしを図る。							
アウトプット指標	医学部志望者向け説明会、セミナーの開催【目標：10回】							
アウトカムとアウトプットの関連	医学部志望者の掘り起こしにより、県内で勤務する医師の確保が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		基金	国(A)	(千円)		民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円)				(千円)
		その他(C)		(千円)			(千円)	
備考(注3)	令和5年度：5,157千円							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	30			
事業名	No	22	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 326 千円				
	小児救急診療医師研修事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県医師会								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急医療に参加する小児科医が不足している実態に対して、内科医師等を対象に研修を実施し、小児救急診療への協力の動機を醸成し、小児救急医療体制の維持・拡大を図る必要がある。								
アウトカム指標	小児初期救急医療体制の維持・拡大 【現状：10 地域 (H30 年度) → 目標：10～12 地域 (R5 年度)】								
事業の内容	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。								
アウトプット指標	小児救急診療医師研修の参加数 (約 30 名程度)								
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急診療医師研修を実施することにより、小児科医以外の内科医師等が小児初期救急医療に参画するよう働きかけ、小児初期医療体制の維持・拡大を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		217
			計 (A+B)				(千円)		326
		その他 (C)		(千円)			0	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35			
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 72,874 千円				
	新人看護職員研修事業費補助金 (基金)								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	病院等								
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	病院等が実施する「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることが必要である。								
	アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状:1,271.0人(R2年) → 目標:1,467.2(R6年)】							
事業の内容	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等に対し、新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。								
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施する施設に対して補助【目標:65施設】								
アウトカムとアウトプットの関連	「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」の補助を行うことで、看護の質が向上するとともに、早期離職防止により看護職員数の確保が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		24,291	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)		12,146		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		36,437			(千円)
		その他 (C)		(千円)		36,437			
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36				
事業名	No	24	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 704千円					
	看護教員再教育事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門性に対応するため、看護能力、教育能力等の向上に必要な看護師等学校養成所専任教員への再教育研修を実施し、専任教員の資質向上を図る必要がある。									
	アウトカム指標	・看護師等学校養成所の県内就業率 【現状：78.9% (R4) →目標：80.1% (R5)】								
事業の内容	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護師等学校養成所専任教員再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。									
アウトプット指標	・研修受講者数【目標：25人】									
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員の経験年数に応じた研修を実施することで、教員の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内就業率の増加が期待できる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				704			469			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				235
			計 (A+B)			(千円)				704
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
備考 (注3)										

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36		
事業名	No	25	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,100 千円			
	実習指導者養成事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県看護協会							
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護教育の質的向上のため、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解するとともに、必要な知識・技術及び態度の修得を図る必要がある。							
	アウトカム指標	・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：78.9% (R4) →目標：80.1% (R5)】						
事業の内容	看護師等学校養成所の実習施設において、実習指導にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。							
アウトプット指標	研修受講者数【目標：60人】							
アウトカムとアウトプットの関連	実習施設の臨地実習指導者の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内就業率の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
					2,733			
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35		
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円			
	新人看護職員教育担当者研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県看護協会							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止のために、教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深める必要がある。							
	アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状:1,271.0人(R2年) → 目標:1,467.2(R6年)】						
事業の内容	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施する。							
アウトプット指標	研修受講者数【目標:延べ90人】							
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員の研修の充実を図ることで、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	40		
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 65,991千円			
	看護職員Uターン・県内就業促進事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護学生や潜在看護職員に対する働きかけや、病院等に対して採用力を高める働きかけ等を行い、県内の就業看護職員の増加を図る必要がある。							
	アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状:1,271.0人(R2年)→目標:1,467.2(R6年)】						
事業の内容	就職相談会、病院合同説明会の開催、県内養成校の取組の支援を実施するとともに、病院紹介や看護職求人に関する広報・情報発信を行う。							
アウトプット指標	就職個別相談会【目標:6人】 県内看護師等養成所支援【目標:13校】 各種広報、情報発信の強化【目標:ポータルサイト、看護系WEBマガジンバナー広告による広報の実施】							
アウトカムとアウトプットの関連	県内就業促進のための各種施策により、看護職員数の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
				65,991		14,028		
		基金	国(A)	(千円)			12,732	
			都道府県(B)	(千円)				うち受託事業等(再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)	25,850	(千円)				
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36				
事業名	No	28	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,680 千円					
	認定看護師資格取得支援事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	病院等									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。									
	アウトカム指標	・認定看護師資格取得者数 【現状：342人(R4年)→目標：353人(R5年)】								
事業の内容	医療機関等が雇用する看護職員の認定看護師教育課程の受講に要する経費を補助する。									
アウトプット指標	医療機関等に対する補助：4人分									
アウトカムとアウトプットの関連	受講費を補助することで認定看護師教育課程への参加を促し、資格取得者の増加につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				4,680			0			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				1,560
			計 (A+B)			(千円)				2,340
その他 (C)		(千円)	2,340	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)					
備考 (注3)										

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39			
事業名	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 80,916千円				
	看護師等養成所運営費補助金								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	看護師等養成所								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所における教育の質の確保と看護職員確保の観点から、養成所の運営費を補助することが必要である。								
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：75.9% (R3年) → 目標：76.1%(R4年)】 人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,271.0人 (R2年) → 目標：1,467.2(R6年)】 							
事業の内容	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。								
アウトプット指標	看護師等養成所に対して補助【目標：5施設】								
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所に対する運営費の補助により教育の質が確保でき、看護職員数の増加が期待できる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		26,968
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
		40,453	40,453						
備考 (注3)									

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	40		
事業名	No	30	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 141,768 千円			
	看護学生修学資金貸付金 (臨時貸与)							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和9年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内の看護職員が不足している状況であり、看護学生の県内定着を促進する必要がある。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：75.9% (R3年) → 目標：76.1%(R4年)】 人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,271.0人 (R2年) → 目標：1,467.2(R6年)】 						
事業の内容	看護等学校養成所に在学する者 (看護系大学の大学院修士課程で学ぶ看護職員を含む。) で将来県内において看護職員の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。							
アウトプット指標	新規貸与者【目標：120名】							
アウトカムとアウトプットの関連	学生が卒業後に県内就業することで、看護職員数の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				94,512
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	141,768			(千円)	
備考 (注3)	令和5年度：48,142千円 令和6年度：43,028千円 令和7年度以降：50,598千円							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	41
事業名	No	31	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 23,047 千円	
	ナースセンター強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や看護業務のPR事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標	ナースバンク登録による就業者数 【現状：372人(R3)→目標：472人(R5)】				
事業の内容	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総合的に展開する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員無料職業紹介事業の実施 再就業移動相談会の実施：5回 再就職支援セミナーの実施 (eラーニング、基礎コース：6回、復職体験コース：3回、求人施設見学ツアー：5回) 再就職支援相談会の実施：77回 看護職員需要施設実態調査の実施 ナースセンターだよりの発行 					
アウトカムとアウトプットの関連	県内各地で講習会を開催する等、きめ細かな再就業支援を行うことで、潜在看護職員の再就業の促進が期待される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		23,047		
	基金	国(A)		(千円)		(千円)
		都道府県(B)		7,683		15,364
		計(A+B)		(千円)		23,047
その他(C)		(千円)	0	(千円)	15,364	
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	38		
事業名	No	32	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 54,335 千円			
	院内保育事業補助金							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	育児中の看護職員が安心して働くことができる環境を整備し、看護職員の離職防止と再就職支援を図る必要がある。							
	アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,271.0人(R2年)→目標：1,467.2(R6年)】						
事業の内容	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。							
アウトプット指標	病院内保育所を設置する施設に対して補助【目標：21施設】							
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の増加により、看護職員の離職防止及び再就職が促進され、就業看護職員数の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	24,148
			計 (A+B)				(千円)	12,075
		その他 (C)		(千円)			36,223	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		(千円)	18,112	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	52			
事業名	No	33	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,541 千円				
	小児救急医療支援事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	新潟圏域								
事業の実施主体	病院								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	不採算部門である小児救急医療体制の安定的な運営確保のための支援を実施する必要がある。								
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・救急患者の医療機関までの搬送時間の短縮 【現状：46.9分（R3年）→目標：44.0分（R5年）】 ・新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保 【現状：全ての休日・夜間において小児二次輪番体制を確保1箇所（R4年度）→目標：維持（R5年度）】							
事業の内容	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。								
アウトプット指標	小児科に係る輪番制参加病院数（6病院）								
アウトカムとアウトプットの関連	小児科に係る輪番制参加病院を維持することにより、各病院の負担が減るとともに効率的な搬送につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		5,541			0		
		基金	国(A)				(千円)	(千円)	
			都道府県(B)				3,694		3,694
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
		5,541	(千円)						
その他(C)		(千円)	0	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	53		
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 16,918 千円			
	小児救急医療電話相談事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口が必要。							
	アウトカム指標	小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：62.6% (R元) →目標：60.0% (R5)】						
事業の内容	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。							
アウトプット指標	小児救急医療電話相談件数【現状：1日平均19.0件 (R3年度) →目標：維持する (R5年度)】							
アウトカムとアウトプットの関連	十分な小児救急医療電話相談時間を確保することにより、電話相談の利便性を高め、不急な受診の減少と保護者の不安解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		11,278
			計 (A+B)			(千円)		5,640
		その他 (C)		(千円)		16,918	(千円)	
		0	0	11,278				
備考 (注3)								

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	53			
事業名	No	34	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,056 千円				
	AI 救急相談システム運営事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現するためには看護師等の専門家による電話相談窓口を設置しているが、人的資源で実施しているため、時間帯や電話回線の混雑状況によっては、相談が実施できない場合がある。このため、電話相談を補完する仕組みとして、AIを活用した救急医療に関する相談を実施するアプリケーションを運営する。								
	アウトカム指標	小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：62.6% (R元) →目標：60.0% (R5)】							
事業の内容	休日夜間等における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実施する。								
アウトプット指標	AI 救急相談の相談件数 【現状：1日平均13.4件 (R4.6.28～R5.2.28) →目標：増加させる (R5年度)】								
アウトカムとアウトプットの関連	24時間、何回線でもつながるAIによる救急相談システムを運営することで、不急な受診の減少と保護者の不安解消を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)			
				9,056			民 (千円)		
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)	(千円)					6,037
			計 (A+B)	(千円)					3,019
		9,056	6,037						
		その他 (C)	(千円)	0		6,037			
備考 (注3)									

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	40		
事業名	No	35	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,048 千円			
	看護職員県内定着強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院等							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の県内就業・定着のために、県内でスキルアップしやすい環境整備が必要である。							
	アウトカム指標	・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状：1,271.0人(R2年)→目標：1,467.2(R6年)】”						
事業の内容	複数の病院等による研修交流の開催費用に対する補助を実施する。							
アウトプット指標	研修交流への補助【目標：9施設】							
アウトカムとアウトプットの関連	病院間による研修交流を活発にすることにより、県内でスキルアップできる環境が整備され、県内就業・定着が促進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—
事業名	No	37	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,158千円	
	母体急変時初期対応の整備・強化事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県産婦人科医会					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢出産の増加等に伴いリスクの高い妊産婦や新生児の増加が懸念され、過去本県でも分娩時の異常出血等による死亡例が発生している。母体急変時は、周産期母子医療センターへの迅速な搬送が原則であるが、同センターの体制や南北に長く伸びた本県の地形から、一次産科医療機関においても適切な急変対応を求められる場合も多い。</p> <p>分娩時の異常出血等による妊産婦の死亡を無くすためには、一次産科医療機関が軽度異常分娩までの対応を担い、ハイリスク症例を中心に扱う周産期母子医療センター等との役割分担を進め、機能分化・連携を図る必要がある。</p> <p>そのために初期対応できる技術と搬送が必要な危機的状況を検知できる知識を持った分娩取扱医療機関のスタッフを養成することが必要不可欠である。</p>					
アウトカム指標	<p>アウトカム指標：妊産婦死亡率ゼロ</p> <p>【現状：0.7 (R1年) → 目標：0.0 (R5年)】</p> <p>※ 中間アウトカム指標：周産期医療センターでの母体搬送状況 (入院日数により計測)</p> <p>適切な初期対応・早期搬送の実施により、重篤化することを回避する。このことによりセンターでの入院期間が短くなる。</p>					
事業の内容	異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図るため、実技研修会を開催する。					
アウトプット指標	分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の参加者数 【目標：100人】					
アウトカムとアウトプットの関連	実技研修を受講したスタッフの増加により、県内各地の一次産科医療機関において母体急変時の妊産婦への適切な一次救命処置が実践される。また、これに伴い、周産期母子医療センター等の勤務医、看護職員等の負担軽減が図られ、地域の周産期医療体制が確保されることにより、妊産婦死亡率の減少に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,158	基金充当額 (国費)	公	(千円)
		基 国 (A)	(千円)	における		

			772	公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 386			(千円) 772
		計(A+B)	(千円) 1,158			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	27
事業名	No	38	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,782千円	
	地域医療対策協議会事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	令和2年末現在における本県の人口10万人当たり医師数は218.7人で、全国平均(269.2人)と比較し50.5人少ない全国第43位となっており、全国との差も拡大傾向にある。					
	アウトカム指標	・人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人(R2) → 目標：229.8人(R6)】				
事業の内容	地域医療対策協議会を開催し、医師の確保等を図るための方策について検討する。					
アウトプット指標	地域医療対策協議会(全体会議及びワーキング)の開催【目標：7回】					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療対策協議会(全体会議)の開催【目標：3回】 地域医療対策協議会ワーキングの開催【目標：4回】					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)
		国(A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円)			(千円)
		その他(C)	(千円)		611	
備考(注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	32		
事業名	No	39	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
	医師子育てサポート事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県、新潟県医師会、新潟大学医学部医学科							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師をはじめとした医師確保のため、子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行い、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備することで、女性医師の離職防止や復職等を促進することが必要である。							
	アウトカム指標	・人口10万人当たり医師数 【現状：218.2人(R2) → 目標：229.8人(R6)】						
事業の内容	女性医師支援センターにおいて、子育て・復職・キャリア形成支援などの総合的な支援を実施する。							
アウトプット指標	子育て・復職等の相談【目標：延べ36件】 職場の理解促進のための管理者等向け講演会の開催【目標：1回】 女性医師等のキャリア形成支援のための講演会の開催【目標：1回】 若手女性医師のキャリア形成等に係る意見交換会の開催【目標：4回】 情報発信の強化【目標：ロールモデルとなる女性医師の情報発信、ホームページによる広報・情報発信の強化】							
アウトカムとアウトプットの関連	子育て・復職・キャリア形成支援など総合的な支援を行うことで、ワークライフバランスを大切にしつつ、キャリア形成が可能な環境を整備し、女性医師等の離職防止・復職促進等を図ることで、女性医師をはじめとした医師の確保、定着が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,000				
	基金	国(A)		(千円)		民		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				1,334
		計(A+B)		(千円)				4,000
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36	
事業名	No	40	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,100 千円		
	専門性の高い看護職員育成事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県看護協会						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高度化・多様化に伴い、専門性の高い知識と技術を備えた看護職員が必要とされている。						
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> ・認定看護師資格取得者数 【現状：342人(R4年) → 目標：353人(R5年)】 ・特定行為研修の修了者数 【現状：39(R4年度) → 目標：108(R5年度)】 					
事業の内容	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上等の専門性の高い看護職員の育成に向けた取組を実施する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講体制の整備に向けた検討会の開催 ・看護管理者の理解促進に向けた研修会の開催 ・有資格者の情報交換会及び活動促進へ向けた検討会の開催 ・ニュースレター、出前研修等の情報発信 						
アウトカムとアウトプットの関連	研修等の受講環境の整備、受講意欲の向上を図ることにより受講が促進され、専門性の高い看護職員の増加が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)	
		国 (A)		(千円)			民 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)			
		4,100		2,733	2,733	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		0				(千円) 2,733	
備考 (注3)							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36
事業名	No	41	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 9,000 千円	
	感染管理認定看護師教育課程開講事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟大学医学部保健学科					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症及び今後起こりうる新興感染症への対応を見越し、感染管理について、専門的知識・技術を有し、かつ教育的役割を担うことができる看護師が必要とされている。					
	アウトカム指標	・感染管理認定看護師資格取得者数 【現状：52人(R4年) → 目標：67人(R5年)】				
事業の内容	感染管理認定看護師教育課程を開講する。					
アウトプット指標	研修受講者数【目標：15名】					
アウトカムとアウトプットの関連	県内で教育課程を開講することで受講を促し、資格取得者の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		国 (A)		(千円)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)
		計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)
			0			
備考 (注3)						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	36		
事業名	No	42	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
	クリティカルケア短期研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症及び今後起こりうる新興感染症への対応を見越し、ICU 等で重症患者の対応に当たる看護師のクリティカルケアに関する技能向上を図っていく必要がある。							
	アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修を受講した看護職員数 【現状：12人(R4年) → 目標：24人(R5年)】 各圏域の研修修了者数 【現状：各圏域に1～4人(R4年) → 目標：各圏域に2～8人(R5年)】 						
事業の内容	多くの症例患者を扱う医療施設においてクリティカルケアに関する研修を実施							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 自施設及び地域のクリティカルケア向上のため、最新の知識・技術を学ぶ短期研修を実施 最新のクリティカルケアに関する情報、新型コロナ感染症患者の症例と看護実践等に関する講義及び現地研修を5～10日間実施 							
アウトカムとアウトプットの関連	各圏域における研修修了者数の増加により、所属機関において指導的立場で活躍するとともに、知識・技術の横展開を図ることにつながり、県内の重症患者対応看護職員等の技能向上と人材育成体制の充実が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
				5,000			3,333	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			1,667	
		計 (A+B)		(千円)			5,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0					
備考 (注3)								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	46				
事業名	No	43	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円					
	看護師勤務環境改善施設整備事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	県									
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	看護師の離職防止のため、看護師が働きやすい環境整備を行う必要がある。									
	アウトカム指標	・看護師職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：8.0% (R2年) → 7.4%(R5年)】								
事業の内容	ナースステーションの拡充等、看護師職員が働きやすい勤務環境の整備に対して補助をする。									
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組む施設に対して補助【目標：1施設】									
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境を改善することにより、看護師が働きやすい環境が整備され、離職防止が期待できる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				15,000			3,500			
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				667
			計 (A+B)			(千円)				5,000
その他 (C)		(千円)	10,000	(千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	IV医療従事者等の確保・要請のための事業				標準事業例	50	
事業名	No	44	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 43,148千円		
	へき地におけるオンライン診療モデル事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県は、医師少数県であることに加え、医療資源の少ない離島や多くの中山間地域が存在し、通院が困難かつ在宅医療も難しい地域も多く、日常的に頻度の高い診療や指導は難しい状況にあり、医療機能の再編により病院の役割分担を進めていく中、特に医療資源の少ない地域の医療機能を維持していく必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：人口10万人当たり医師数 【現状：210.5人(H30)→目標：222.0人(R6)】					
事業の内容	・無医地区等を有する市町村の協力の下、オンライン診療を行い、導入・継続に向けた検証を実施するとともに、その結果をとりまとめ、持続可能なへき地オンライン診療実施モデルを構築し、他の地域への横展開を推進する。						
アウトプット指標	へき地等におけるオンライン診療の実施施設数【目標：12施設】						
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用し効率的な勤務環境を構築することで、医師が働きやすい環境が構築され、本県に医師が集まる環境が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		43,148		9,588	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			19,177
		計(A+B)		(千円)			43,148
その他(C)		(千円)	43,148	(千円)	19,177		
備考(注3)							

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例		
事業名	No	45	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
	地域医療勤務環境改善体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師の働き方改革に伴い、2024年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されることから、それまでの間に、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮のため、医療機関の勤務環境改善に取り組む必要がある。また、県内勤務医の勤務環境改善により、医師の確保・定着を図っていく。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関数の増加 59医療機関（令和2年度）→65医療機関（令和5年度） ・特定行為研修を修了した看護師数の増加 【現状：39（R4年度）→目標：108（R5年度）】					
事業の内容	2024年4月の時間外労働の上限規制適用を見据え、病院の勤務医の上限規制を超える時間外労働が早期に解消されるよう、勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT等による業務改革を進める。						
アウトプット指標	医師の労働時間短縮に向けた「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」策定により、年の時間外・休日労働時間が960時間を超える医師がいる病院の減少に取り組む。【目標：計画策定により時間外労働等に取り組む医療機関 4医療機関】						
アウトカムとアウトプットの関連	医師の働き方改革に伴う時間外労働の縮減や勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師の確保・定着の促進が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		33,864			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			
		計(A+B)		(千円)			
		33,864				うち受託事業等 (再掲)(注2)	

	その他 (C)	(千円)			(千円)
備考 (注3)	R2 基金を活用して実施 (33,864 千円)				

【介護分】

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業)						
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材マッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 39,888 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会他)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要						
	アウトカム指標: 介護従事者(常勤換算)の増加						
事業の内容	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労定着を支援						
アウトプット指標	就職決定者数 (R5年度目標: 110人)						
アウトカムとアウトプットの関連	就職決定者数の目標達成、増加→介護従事者の増加						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			26,592
			計 (A+B)	(千円)			13,296
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
					26,592		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業								
事業名	【No. 2 (介護分)】 外国人介護人材定着支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要								
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加								
事業の内容	介護職種の技能実習生及び介護分野における1号特定技能外国人を対象に、介護の日本語や介護技能の向上をはじめ、介護現場で円滑に就労・定着できるようにするための研修を実施								
アウトプット指標	研修受講者数 30人								
アウトカムとアウトプットの関連	現場での就労・定着支援を図る→介護従事者の増加								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,000					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県(B)				(千円)		(千円)
			計(A+B)				(千円)		1,333
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
						1,333			
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業									
事業名	【No. 3 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,340 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	新潟県									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年に向け、年間約600人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調(500～200人)なため、より効果的な人材確保が必要									
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加									
事業の内容	経済連携協定(EPA)又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が国家試験に合格できるよう、日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援を実施									
アウトプット指標	介護福祉士国家試験合格率 85%									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護福祉士の資格取得者が増加→介護従事者の増加									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)				(千円)			
		その他(C)		(千円)						
備考(注3)										